

2022 年 12 月 23 日

全石連正副会長・支部長・理事
都道府県石油組合理事長
石油協会正副会長・理事
油政連正副会長・理事
都道府県油政連会長

} 各位

全国石油商業組合連合会
副会長・専務理事 加藤文彦

令和 5 年度当初予算案（石油流通関連）について

本日（12 月 23 日）、令和 5 年度当初予算案が閣議決定されました。石油流通関係予算について、ご連絡いたします。

なお、令和 4 年度補正予算については、「2022（令和 4）年度第 2 次補正予算案（石油流通関係）について」（2022 年 11 月 11 日全石商発 22 第 143 号）にてご連絡しました内容をご確認ください。

石油流通関係予算案額 252.2 億円（補正 182.5 億円+当初 69.7 億円） （260.0 億円（補正 186.7 億円+当初 73.3 億円）
--

なお、2023（令和 5）年度当初予算案の内容（予算額等）は現時点のものであり、今後、国会の予算審議等を経て確定するものであることを念のためお断りしておきます。

*（ ）内は令和 4 年度当初予算

I. S S の災害対応能力等の強化 【9.7 億円】（9.5 億円）

（1）災害時に備えた地域における「初級」-供給拠点の整備事業 6.7 億円（6.7 億円）

1）S S 等における災害対応能力強化に係る設備導入支援 4.9 億円（5.2 億円）

①地下タンクの入換・大型化支援 1.9 億円（1.8 億円）

●「住民拠点 S S」及び「中核 S S」等の S S の保有在庫量を増加するための地下タンクの入換・大型化を支援

[補助率等] ※全国SS対象

地下タンクの入換・大型化	【非過疎地】	中小企業：2/3、非中小企業：1/4
	【過疎地】	中小企業：3/4、非中小企業：1/4、自治体所有：10/10

② ペーパー回収設備の導入支援 1.0億円 (0.7億円)

- ペーパー回収設備の導入を支援

[補助率] 1/2

[補助対象] 揮発油販売業者 (SS事業者)

③ 自家発電設備の入換 2.0億円 (新規)

- 中核SSにおける自家発電設備の入換を支援

[補助率] 10/10

2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業 1.8億円 (1.5億円)

- 住民拠点SS等における災害対応実地訓練及び自家発電設備の点検研修等を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 石油組合等

(2) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業

(うち石油タンク分) 3.0億円 (2.8億円)

① 石油タンク等利用促進事業 2.5億円 (2.3億円)

- 避難所や医療・福祉施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、石油タンク及び自家発電設備等の設置を支援

[補助率] 中小企業：2/3、地方公共団体及びその他民間企業等：1/2

② 普及啓発事業 0.5億円 (0.5億円)

- 石油製品の消費者に対し、災害時に備えた自衛的な備蓄の普及啓発を実施

[補助率] 定額

II. 離島・SS過疎地対策・地域における新たな燃料供給体制構築

【49.5億円】 (53.4億円)

(1) 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業

43.4億円 (47.0億円)

① 離島のガソリン流通コスト対策事業 29.5億円 (30.5億円)

- 輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島におけるガソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助

② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業

1.7億円 (0.7億円)

- 離島地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組等を支援。また、離島における流通合理化や安定供給に必要な設備に対し、費用の一部を補助

③ 環境・安全対策等 12.2億円 (15.8億円)

- SS過疎地を中心として、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、
 - ① 地下タンクからの危険物漏えい防止のための補強工事
 - ② 地下タンク等の撤去
 - ③ 地下タンクの効率化等
 - ④ 漏洩点検検査 を支援

[補助率等] ※全国SS対象

①	漏えい防止対策 (FRPライニング等)	中小企業：2/3	10.4億円
②	地下タンク等の撤去	中小企業：2/3	
③	地下タンクの効率化等	中小企業：3/4又は2/3 自治体所有：10/10	
④	検知検査	中小企業：1/3	1.75億円

(注) 補助率は全国同一

(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費 6.1億円 (6.4億円)

① 先進的SS事業モデル構築等支援事業 3.9億円 (3.9億円)

- SSの総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、AI等を活用した

業務効率化のため、先進的なビジネスモデルの構築等を支援

ア) 先進的SS事業モデル構築支援事業 0.8億円(0.8億円)

●先進的なビジネスモデルの構築を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

[備考] 建物費は補助対象経費から除く

イ) 技術開発等支援事業 3.0億円(3.0億円)

●新たな技術の開発・実証を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

② 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援事業 2.2億円(2.2億円)

●自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②自治体の燃料供給に関する計画に基づく設備整備等を支援

ア) 燃料供給に関する計画策定支援事業 0.5億円(0.5億円)

●自治体による燃料供給に関する計画策定の策定を支援

[補助率] 3/4

[補助対象] 公募により採択されたSS過疎地市町村

イ) 燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業 1.7億円(1.7億円)

●自治体の計画に基づくSSの統合・集約・移転等に係る設備整備等を支援

[補助率] 中小企業：3/4、自治体：3/4、1/2

[補助対象] 公募により採択されたSS過疎地市町村、SS事業者等

[備考] 過疎去過疎地又は相対政力指数0.51以下の自治体：3/4

その他の自治体：1/2

自治体計画に基づかないものや、SS過疎地以外の事業者への補助は行わない

Ⅲ. 石油製品の品質確保 【10.6億円】（10.4億円）

(1) 石油製品品質確保事業 10.4億円（10.2億円）

●石油製品の品質確保のための品質分析事業

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

(2) 石油流通システム構築事業 0.2億円（0.2億円）

●品確法の登録申請手続きにおける電子化の推進

【添付資料】

別添① 令和4年度補正予算・令和5年度当初予算案のポイント（石油流通関連）：石油流通課

別添② 「2022（令和4）年度第2次補正予算案（石油流通関係）について」（2022年11月11日全石商発22第143号）

別添③ 2023年度当初予算+2022年度補正予算（石油流通関連）内訳

※なお、新エネルギーシステム課の水素ステーション整備事業、自動車課の充電インフラ整備事業について、石油流通課がSS事業者の窓口を務めますので、水素ステーションの整備やEV向け充電設備の設置にご関心のある方は、石油流通課までお問い合わせください。

以上

担当：企画調査グループ 藤井、田辺、富永、直井、伊藤 03-3593-5836

令和4年度補正予算・令和5年度当初予算案のポイント

(石油流通関連)

令和4年度補正予算額 + 令和5年度当初予算案額 **252.2億円**(補正182.5億円 + 当初69.7億円)
(260.0億円)(補正186.7億円 + 当初73.3億円)

(注) () 内は令和4年度予算額。 (注) 四捨五入により、一部合計金額とのずれあり。

I. SS (サービスステーション) の事業再構築・経営力強化	180.0億円 (180.0億円)
(1) SS (サービスステーション) の事業再構築・経営力強化事業	180.0億円 (180.0億円)
II. SSの災害対応能力等の強化	12.2億円 (16.2億円)
(1) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	6.7億円 (6.7億円)
(2) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (石油タンク分等)	5.5億円 (補正2.5億円 + 当初3.0億円) (9.5億円 (補正6.7億円 + 当初2.8億円))
(※) 「LPガスタンク分」なども含め、事業全体としては「計38.8億円」	
III. 離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	49.5億円 (53.4億円)
(1) 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	43.4億円 (47.0億円)
① 離島のガソリン流通コスト対策事業費	29.5億円 (30.5億円)
② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	1.7億円 (0.7億円)
③ 環境・安全対策等	12.2億円 (15.8億円)
(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	6.1億円 (6.4億円)
IV. 石油製品の品質確保	10.6億円 (10.4億円)
(1) 石油製品品質確保事業	10.6億円 (10.4億円)

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

6.7 億円 (6.7 億円)

事業の内容

事業目的

災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（SS）の機能を確保することが重要になります。そのため、近年頻発する災害等を踏まえ、SSの災害対応能力を更に強化することを目的とします。

事業概要

（1）SSにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援

災害時に備えたSSにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンクの入換・大型化、ペーパー回収設備の導入、災害時に緊急車両等に優先給油を行う中核SSの自家発電設備の入換を支援します。

（2）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援

災害時に円滑な対応ができるよう、緊急車両等へ給油訓練等を行う災害時対応実地訓練及び自家発電設備の点検研修等の実施を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1） 補助
（定額（10/10））

国



民間団体等

補助
（10/10, 3/4, 2/3,
1/2, 1/4）



揮発油
販売業者等

※地下タンクの入換・大型化：10/10、3/4、2/3、1/4、ペーパー回収設備：1/2、自家発電設備の入換：10/10

（2）

国

補助
（定額（10/10））



民間企業等

成果目標

災害時において本事業で支援を行ったSSのうち営業可能なSSの稼働率100%を目指します。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の 推進事業費補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課
資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課

令和5年度予算案額 **43 億円 (38 億円)**

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーション（SS）などの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とします。

事業概要

(1) 避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助します。

(2) 避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体に対し、タンクの購入や設置工事及び施設改修等に要する経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への導入を促進するため、社会的重要なインフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

43 億円 (47 億円)

事業の内容

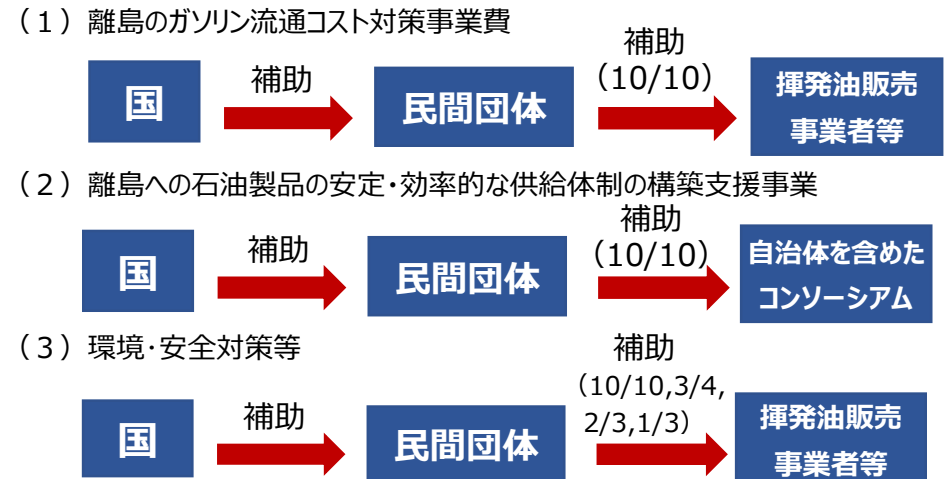
事業目的

本事業を通じて、燃料供給条件の厳しい離島やSS過疎地を含めて燃料アクセスを維持し、国内の石油製品の安定的な供給等を確保することを目的とします。

事業概要

- (1) 離島の高ソリン流通コスト対策事業費
輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島における高ソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助します。
- (2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費
地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組等を支援します。加えて、自治体等が実施する離島における石油製品の流通合理化に資する事業に必要な諸設備の取得や維持のための経費（工事費、検査費等も含む）に対しても支援します。
- (3) 環境・安全対策等
SS過疎地を中心として、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、①地下タンクからの危険物漏洩防止のための補強工事や漏洩点検査、②地下タンク等の撤去・効率化、簡易計量機の設置等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- (1) 離島の高ソリン流通コスト対策事業
高ソリン販売実績がある全ての離島に対する追加的な流通コスト相当分を支援します。
- (2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業
6地域において、その地域の実情に合わせた石油製品の流通合理化又は安定供給に向けた対策の策定を目指します。
- (3) 環境・安全対策等
SSにおける環境・安全対策等の取組の支援により、SS減少率が高ソリン需要減少率を下回ること（高ソリン需要減少率 / SS減少率 = 100%以上）を目指します。

地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

6.1 億円 (6.4 億円)

事業の内容

事業目的

地域の燃料供給体制については、2050年カーボンニュートラルに向けて生じる更なる石油製品の需要減や後継者・人手不足等により供給体制が脆弱になる地域が増加していくことが懸念されるため、石油製品需要が少ない地域や後継者・人手不足が発生している地域においても、持続可能な燃料供給体制を構築することを目的とします。

事業概要

(1) 先進的SS事業モデル構築等支援
SS（サービスステーション）の総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、AI等を活用した業務効率化のため、先進的なビジネスモデルの構築等を支援します。

(2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援
SS過疎地等において自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②自治体が策定した燃料供給に関する計画に基づくSSの設備整備・撤去費用等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 先進的SS事業モデル構築等支援
<執行スキーム>



(2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援
<執行スキーム>



成果目標

SSのカーボンニュートラル社会に向けた事業再構築、自治体主導による燃料供給体制の確保により、SS減少率がガソリン需要減少率を下回ること（ガソリン需要減少率/SS減少率=100%以上）を目指します。

石油製品品質確保事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

11 億円 (10 億円)

事業の内容

事業目的

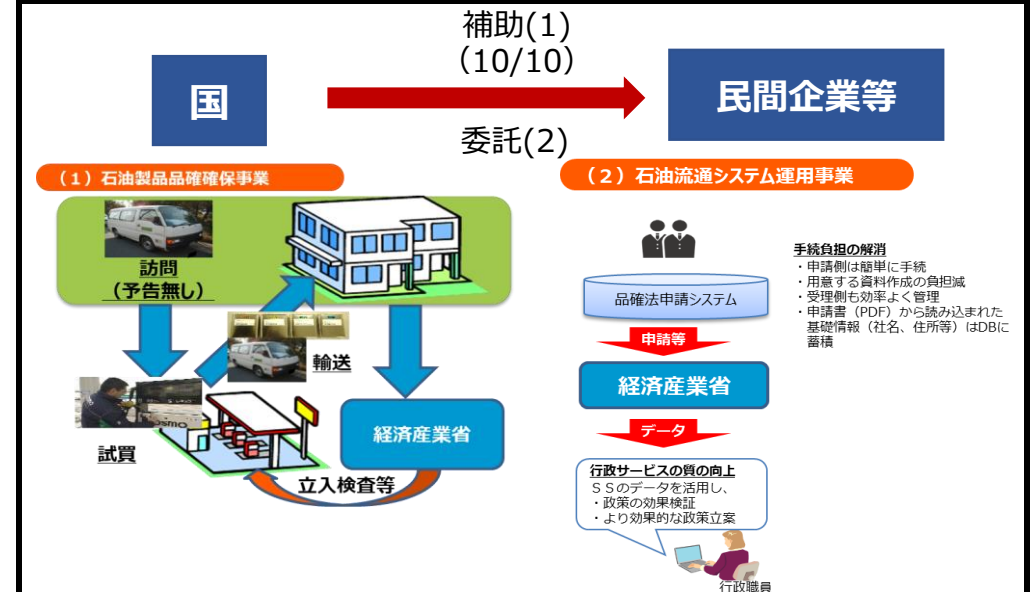
本事業では、揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）に基づく自主分析義務とあわせ、本事業の実施を通じて適正な品質の石油製品の安定的な供給を実現することを目的とします。

事業概要

(1)消費者の安全確保を目的としてガソリン・灯油等が「揮発油等の品質の確保等に関する法律」（以下「品確法」という。）に定められている品質規格に適合しているか確認するため、全国約3万カ所のガソリンスタンドを予告なく抜き打ちで訪問し、販売している石油製品を購入（試買）したものの品質分析を行い、分析の結果品確法の品質規格に適合していないことが判明した場合、経済産業省及び関係する地方経済産業局に報告する事業に支援する。報告を受けた経済産業省（地方局を含む。）は必要に応じて立入検査等によりSS事業者等に改善を求め、品質不適合の根絶を目指します。

(2)品確法における各種申請手続（新規・変更・承継・廃業など）について、電子化を推進し、行政コストの低減やSSデータの統合管理・利活用の実現に取り組みます。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和5年度については、80,000件程度の品質分析を行い、品質の不適合件数を抑制し、適性品質の石油製品比率を100%を目指します。

全石商発 22 第 143 号
2022 年 11 月 11 日

全石連正副会長・支部長・理事
石油協会正副会長・理事
都道府県石油組合理事長
全国油政連正副会長・理事
都道府県油政連会長

各位

全国石油商業組合連合会
副会長・専務理事 加藤文彦

2022（令和 4）年度第 2 次補正予算案（石油流通関係）について

11 月 8 日、2022（令和 4）年度補正予算案が閣議決定されました。石油流通関係予算につきまして、ご連絡いたします。（計 9 枚）

2022（令和 4）年度補正予算案（石油流通関係）：182.5 億円

※なお、2022（令和 4）年度補正予算案の内容（予算額、補助対象、補助率等）は現時点のものであり、今後国会の予算審議等を経て確定するものであることを念のためお断りしておきます。

I. S S の事業再構築・経営力強化事業 【180.0 億円】

- カーボンニュートラル社会に向けて、燃料供給を継続していくための計画を策定することを前提として、S S のデジタル化に資する設備や配送効率化に資する設備、計量器や地下タンク・配管などの設備等への設備投資や人材育成を支援

1. 共通事項

【1】予算額／補助対象設備

◇補助対象設備及び当該設備毎の予算額は次のとおり

①ペーパー回収設備	3.5 億円
②地下タンク更新	21.0 億円
③地下タンク撤去等	5.9 億円
④省エネ型洗車機	58.5 億円
⑤官公需システム	0.4 億円
⑥POS システム	30.0 億円
⑦省エネ型ローリー	41.1 億円
⑧タブレット型給油システム	4.7 億円
⑨灯油タンクスマートセンサー	1.6 億円
⑩中核 S S 自家発電設備	6.1 億円
* 経営力強化人材育成（注）	5.0 億円
<u>小計</u>	<u>177.9 億円</u>

事務費 2.2 億円

合計 180.0 億円

(注) S Sの事業再構築・経営力強化に向けた研修を開催

【2】 補助対象者

◇揮発油販売業者とする ※品確法登録事業者を対象

・補助対象設備によっては、揮発油販売業者以外の者を補助対象者に追加する場合あり

※予算を超える応募があった場合の考え方

補助率按分方式とする

・申請案件すべてを採択（要件不備案件等は除き、補助要件を満たす案件は全て採択（中核 SS 自家発電設備は申請受付順に採択））

・予算を超える場合は、補助率を按分（超過相当分）の上で採択（中核 SS 自家発電設備、人材育成を除く）

【3】 補助率

(中核 S S 自家発電設備以外の設備)

中小企業 2 / 3

非中小企業 1 / 3 ※大企業、元売販社、全農 等

※「みなし大企業」に該当する中小企業者は非中小企業の補助率を適用

※2021（令和 3）年度補正予算による「脱炭素社会における燃料安定供給対策事業」を活用した事業者の補助率は、中小企業 1 / 2、非中小企業 1 / 4とする

(中核 S S 自家発電設備)

10 / 10

【4】 補助上限額

◇補助上限額の算定

補助対象経費×2 / 3 = 補助上限額 ※中小企業の場合、非中小企業は1 / 2を乗じた額

◇また補助上限額の考え方は次のとおり

・補助対象設備毎に補助上限額を設定する（1 S Sあたり及び1 事業者あたり）

・①～⑨の設備については、特定の事業者が集中して申請することなく、1 S S事業者を含め、広くあまねく利用してもらうことが適切。このため、同一事業者における補助対象設備の申請件数について上限を定める

※補助対象設備の申請件数（上限）は1 事業者あたり：2 S S、S S毎に4 設備までとする

【5】 「燃料安定供給計画」（仮称）の作成

◇当該補助事業の申請にあたっては、「燃料安定供給計画」（仮称）を作成するとともに、地元自治体や地元石油組合の同意書等を得ていること等が必須要件

※燃料安定供給計画、石油組合同意書の記載内容については検討中

■スケジュール（予定）

2022年10月28日（金）	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策／閣議決定
2022年11月8日（火）	2022（令和4）年度補正予算案／閣議決定
2022年12月上旬	補正予算成立（見込み）
2022年12月or翌1月	執行団体の採択
2023年1月or2月	交付決定・繰越等の手続
2023年2月or3月	執行団体による事業者向け補助事業公募開始

2. 補助対象設備毎の補助要件等

【1】ペーパー回収設備 【3.5億円】

●ペーパー回収設備の導入を支援

- ①補助対象者：揮発油販売業者
- ②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3
- ③補助対象設備：ペーパー回収設備（計量機、荷卸設備）・設置工事
- ④補助上限額：1SSあたり：600万円、1事業者あたり：1,200万円

※補助上限額の算定にあたっては、差分補助ではなく補助対象経費全額を算定ベースとする

■災害協力要件

・以下の災害協力要件を満たすこと

- ①災害が発生した場合等は、災害時情報収集システムにより被害状況等の報告を行うこと
- ②SS設備や従業員の安全確保の土地域住民等に可能な限り給油を継続すること
- ③災害時情報収集システムの報告訓練に協力すること

【2】地下タンク更新 【21.0億円】

●災害時に備えた、SSにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンク・地下配管の更新を支援

- ①補助対象者：揮発油販売業者
- ②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3
- ③補助対象設備：
 - ア) 地下タンク更新工事（地下タンク本体も補助対象とする）
 - イ) 地下配管更新工事（地下配管単独の入替工事も認める）
- ④補助上限額：
 - ア) 地下タンク更新工事 1SSあたり：3,000万円
 - イ) 地下配管更新工事 1SSあたり：2,000万円

※補助上限額の算定にあたっては、差分補助ではなく補助対象経費全額を算定ベースとする

【3】 地下タンク撤去 【5.9 億円】

●地下タンクの撤去や地下タンクからの危険物漏洩防止のための補強工事を支援

①補助対象者：揮発油販売業者

②補助率：中小企業2 / 3、非中小企業1 / 3

③補助対象設備：

ア) 地下タンク撤去工事

イ) 漏洩防止対策工事

a) 危険物漏えい未然防止事業

i) 内面ライニング施工工事

ii) 電気防食システム設置工事

b) 危険物漏えい早期検知事業

iii) 精密油面計設置工事

iv) 統計学による漏えい監視システム設置工事

④補助上限額：

ア) 地下タンク撤去工事 1 S Sあたり：1,000 万円

イ) 漏洩防止対策工事

a) 危険物漏えい未然防止事業

i) 内面ライニング施工工事 1 S Sあたり：1,000 万円

ii) 電気防食システム設置工事 1 S Sあたり：500 万円

b) 危険物漏えい早期検知事業

iii) 精密油面計設置工事 1 S Sあたり：300 万円

iv) 統計学による漏えい監視システム設置工事 1 S Sあたり：300 万円

※補助率については、申請給油所が立地している地域に関わらず同一の補助率を適用

※イ) 漏洩防止対策工事については規制対象年度ではない地下タンクを対象とする。

※同一 S Sにおいて、40 年対応で油面計を補助金で設置した後 50 年対応で内面ライニング施工工事もしくは電気防食工事を行う場合は、油面計に係る財産処分（残存簿価相当額の返還等）を行った上で申請を認める（現行運用通り）

【4】 省エネ型洗車機 【58.5 億円】

●省エネ型洗車機の導入を支援

①補助対象者：揮発油販売業者

②補助率：中小企業2 / 3、非中小企業1 / 3

③補助対象設備：省エネ型洗車機・設置工事

④補助上限額：1 S Sあたり：1,000 万円、1 事業者あたり：2,000 万円

【5】官公需システム 【0.4億円】

●官公需システムの導入を支援

①補助対象者：石油組合、揮発油販売業者

⇒石油組合を補助対象者とする場合、揮発油販売業者（SS）は間接補助事業者となる
この場合、石油組合が補助対象設備の設置場所・台数等について適正に管理する必要

②補助率：石油組合 2 / 3

③補助対象設備：官公需システム設置費（タブレット、レシート発行機、カードリーダー）

④補助上限額：

1 組合あたり：2,000 万円 ※ 4 組合相当分

1 組合あたりの対象SS数：200SS相当

※補助対象設備については新規導入もしくはリプレイス（既存組合）も可とする

【6】POSシステム 【30.0億円】

●POSシステムの導入・更新や、車番認証システム等の導入を支援

①補助対象者：揮発油販売業者

②補助率：中小企業 2 / 3、非中小企業 1 / 3

③補助対象設備：

ア) POSシステム設置工事

・POS本体・付属機器、屋外機器（外設POS、釣銭機）、設置工事

イ) 車番認証システム等設置工事

・車番認証システム設置工事、デジタルサイネージ設置工事

④補助対象経費上限額：

ア) POSシステム設置工事

①セルフSSの場合（フルSSのセルフ化含む）

1 SSあたり：1,000 万円

1 事業者あたり：2,000 万円

②フルSSの場合

1 SSあたり：300 万円

1 事業者あたり：600 万円

イ) 車番認証システム等設置工事

1 SSあたり：300 万円

1 事業者あたり：600 万円

※ア) POSシステム設置工事において、申請事業者（複数SS運営）がセルフSSとフルSS
双方の改造申請する場合の1事業者あたりの補助上限額は2,000万円とする

■災害協力要件

・以下の災害協力要件を満たすこと

- ①災害が発生した場合等は、災害時情報収集システムにより被害状況等の報告を行うこと
- ②SS設備や従業員の安全確保の上地域住民等に可能な限り給油を継続すること
- ③災害時情報収集システムの報告訓練に協力すること

【7】省エネ型ローリー 【41.1億円】

●省エネ型ローリーの導入を支援

- ①補助対象者 ※現行同様
揮発油販売業者、石油販売業者（小口配送拠点及び酒送拠点事業者）
- ②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3
- ③補助対象設備：省エネ型ローリー（油種は制限しない）
- ④補助上限額 ※現行同様
 - ・1事業者1台の申請に限る
 - ・タンク容量が10KL未満のローリー：400万円/台
 - ・タンク容量が10KL以上のローリー：1,000万円/台

■災害協力要件

- ・以下の災害協力要件を満たすこと
- ①災害が発生した場合等は、災害時情報収集システムにより被害状況等の報告を行うこと
- ②SS設備や従業員の安全確保の上地域住民等に可能な限り給油を継続すること
- ③災害時情報収集システムの報告訓練に協力すること
- ④各都道府県組合の保有ローリーリストに追加し管理すること

【8】タブレット型給油システム 【4.7億円】

●タブレット式給油許可システムの導入による省人化やデジタル化を支援

- ①補助対象者：揮発油販売業者 ※現行同様
- ②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3
- ③補助対象設備：タブレット型給油システム・設置工事
- ④補助上限額：1SSあたり：200万円、1事業者あたり：400万円

【9】灯油タンクスマートセンサー 【1.6億円】

●家庭等の灯油タンク（ホームタンク）等にスマートセンサーを設置して、在庫量の自動検知化を図ることにより、ローリーの計画配送や配送要員の効率的配置など燃料配送の合理化に資する取組を支援

- ①補助対象者：揮発油販売業者 ※現行同様
- ②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3
- ③補助対象設備：灯油タンクスマートセンサー・設置工事
- ④補助上限額：1事業者あたり：875万円

【10】中核SS自家発電設備 【6.1億円】

●中核SSの自家発電設備の更新を支援

①補助対象者：中核SS

②補助率：10/10

③補助対象設備：自家発電設備

④補助上限額：1SSあたり：250万円

【11】経営力強化人材育成 【5.0億円】

●SSの事業再構築・経営力強化に向けた研修を開催（※事業内容は検討中）

II. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業

（うち石油タンク分）【2.5億円】

●避難所や医療・福祉施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、石油タンク及び自家発電設備等の設置を支援

①補助対象者：地方公共団体・民間企業等

②補助率：中小企業：2/3、地方公共団体及びその他民間企業等：1/2

【添付資料】

2022（令和4）年度補正予算案額PR資料（石油流通課）2枚

以上

（担当）企画調査グループ 藤井、田辺、富永、直井

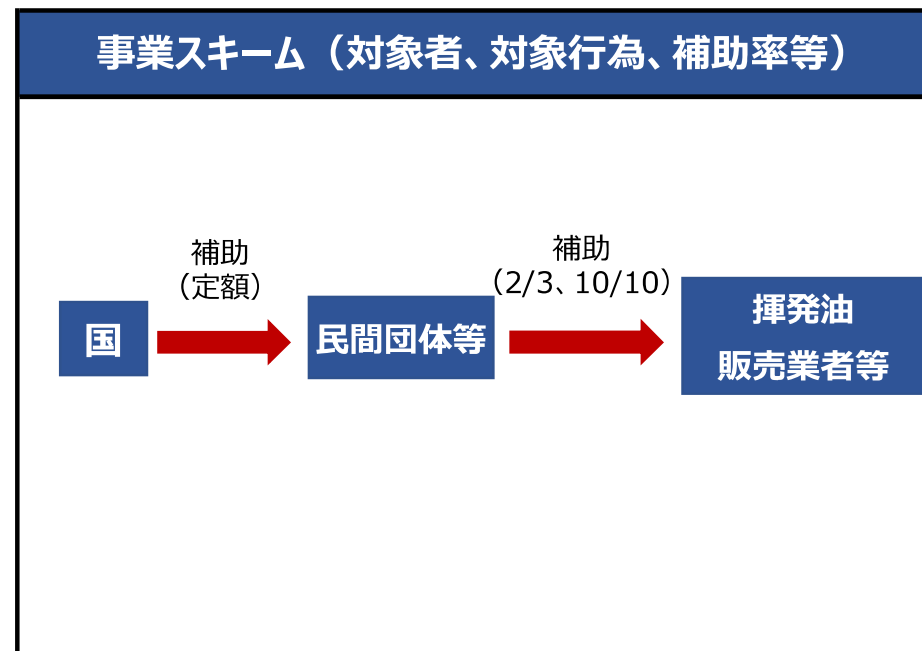
03-3593-5836

SS（サービスステーション）の事業再構築・経営力強化事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和4年度補正予算案額 **180 億円**

事業の内容
事業目的 2035年乗用車新車販売の電動車100%化目標を受け、国内ガソリン需要の減少が一層加速するとともに、人手不足の深刻化が見込まれることから、SS（サービスステーション）の供給継続に資する設備の導入や人材育成を支援することで、SSの事業再構築・経営力強化を推し進めます。
事業概要 揮発油販売業者等に対し、燃料供給を継続していくための計画を策定することを前提として、SSのデジタル化に資する設備や配送効率化に資する設備、計量機や地下タンク・配管などの設備等のSSの事業再構築・経営力強化に向けた設備投資や人材育成を支援します。



成果目標
カーボンニュートラル社会に向けたSSの事業再構築・経営力強化を推し進め、今後も残り続ける石油製品の需要に対して安定供給を行うための体制を確保します。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の 推進事業費補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和4年度補正予算案額 **20 億円**

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、需要家側においても、LPガス充填所やサービスステーション（SS）などの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、自家発電設備等を稼働させることにより、災害時における施設機能の継続を目的とします。

事業概要

避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

避難所や避難困難者が多数生じる施設等へ燃料タンクや自家発電設備等の導入を促進することにより、LPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

内訳	① ② ③=①+②			④ ⑤ ⑥=④+⑤			③-⑥ (億円)	備考
	2023当初+2022補正			2022当初+2021補正				
	2023当初 (令5)	2022補正 (令4)	計	2022当初 (令4)	2021補正 (令3)	計	差引	
I. S Sの災害対応能力等の強化	9.7	2.5	12.2	9.5	6.7	16.2	-4.0	
(1) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	6.7		6.7	6.7		6.7	0.0	
1) S Sにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援	4.9		4.9	5.2		5.2	-0.3	
① 地下タンクの入換・大型化	(1.9)		(1.9)	(1.8)		(1.8)	0.1	
② ペーパー回収設備の導入支援	(1.0)		(1.0)	(0.7)		(0.7)	0.3	
③ 自家発電設備の入換	(2.0)		(2.0)				2.0	新規 中核SSにおける自家発電設備の入換を支援
災害時専用臨時設置給油設備の整備				(1.3)		(1.3)	-1.3	終了
防水型計量機の導入支援				(1.4)		(1.4)	-1.4	終了
2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.8		1.8	1.5		1.5	0.3	
(2) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	3.0		5.5	2.8		9.5	-4.0	
① 石油タンク等利用促進事業	2.5	2.5	5.0	2.3	6.7	9.0	-4.0	
② 普及啓発事業	0.5		0.5	0.5		0.5	0.0	満タン&灯油プラス1缶運動の普及啓発事業
II. 離島・S S過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	49.5		49.5	53.4		53.4	-3.9	
(1) 離島・S S過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	43.4		43.4	47.0		47.0	-3.6	
① 離島のガソリン流通コスト対策事業	29.5		29.5	30.5		30.5	-1.0	
② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業	1.7		1.7	0.7		0.7	1.0	
③ 環境・安全対策等	12.2		12.2	15.8		15.8	-3.6	
i 漏えい防止対策（FRPライニング等）				(4.1)		(4.1)		
ii 地下タンク等の撤去	(10.4)		(10.4)	(9.2)		(9.2)		
iii 地下タンクの効率化等				(0.7)		(0.7)		
iv 検知検査	(1.75)		(1.75)	(1.75)		(1.75)	0.0	
(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	6.1		6.1	6.4		6.4	-0.3	
① 先進的 S S 事業モデル構築支援事業	3.9		3.9	3.9		3.9	0.0	
ア) 先進的 S S モデル構築支援事業	(0.8)		(0.8)	(0.8)		(0.8)		
イ) 技術開発等支援事業	(3.0)		(3.0)	(3.0)		(3.0)		
② 自治体による S S 承継等に向けた取組の支援事業	2.2		2.2	2.2		2.2	0.0	
ア) 燃料供給に関する計画策定支援事業	(0.5)		(0.5)	(0.5)		(0.5)		
イ) 燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業	(1.7)		(1.7)	(1.7)		(1.7)		
③ S S 人材高度化支援事業				0.3		0.3	-0.3	終了
III. 石油製品の品質確保	10.6		10.6	10.4		10.4	0.2	
(1) 石油製品品質確保事業	10.6		10.6	10.4		10.4	0.2	
① 石油製品品質確保事業	10.4		10.4	10.2		10.2	0.2	
② 石油流通システム構築事業	0.2		0.2	0.2		0.2	0.0	
【補正予算】		180.0	180.0		180.0	180.0	0.0	
S Sの事業再構築・経営力強化事業		180.0	180.0		180.0	180.0	0.0	2021補正は脱炭素社会における燃料安定供給対策事業
合計	69.7	182.5	252.2	73.3	186.7	260.0	-7.8	

74.7
(概算要求額)

92.5
(概算要求額)